

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

(URL <http://www.isuzu.co.jp/company/IR/ir.htm>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務部長

氏名 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	761,904	△ 8.2	8,086	-	2,123	-
13年 3月期	829,890	△ 0.8	△ 3,712	-	△ 10,578	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
14年 3月期	△ 56,224	-	△ 44.01	-	-	△ 29.8	0.2	-	0.3		
13年 3月期	△ 57,938	-	△ 45.73	-	-	△ 23.6	△ 1.0	-	△ 1.3		

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 1,277,446,490株 13年 3月期 1,267,071,366株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 3月期	876,680		159,062		18.1		124.52	
13年 3月期	1,032,614		217,788		21.1		170.49	

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,277,453,911株 13年 3月期 1,277,453,911株

期末自己株式数 14年 3月期 42,266株 13年 3月期 1,956株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
通 期	百万円 710,000	百万円 10,000	百万円 8,000	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 26銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替などの重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)	前期比 増 減
売上高	761,904	829,890	67,985
売上原価	655,719	726,601	70,881
販売費及び一般管理費	98,098	107,002	8,903
営業利益	8,086	3,712	11,799
営業外収益	5,725	9,511	3,785
受取利息・配当金	3,405	6,586	3,180
その他の営業外収益	2,319	2,925	605
営業外費用	11,688	16,377	4,688
支払利息割引料	8,235	9,498	1,262
その他の営業外費用	3,453	6,879	3,426
経常利益	2,123	10,578	12,702
特別利益	11,505	8,885	2,620
固定資産売却益	3,361	4,154	792
投資有価証券売却益	8,128	715	7,413
退職給付費用会計基準変更時差異	-	4,016	4,016
その他	15	-	15
特別損失	59,528	64,411	4,883
固定資産処分損	2,213	3,028	814
関係会社等投資・債権評価損	38,711	29,855	8,856
投資有価証券評価損	8,284	14,088	5,803
事業構造改善損失	-	14,738	14,738
特別退職金	8,469	-	8,469
その他の特別損失	1,847	2,700	853
税引前当期純損失	45,898	66,105	20,206
法人税、住民税及び事業税	2,844	26	2,818
法人税等調整額	7,481	8,193	15,674
当期純損失	56,224	57,938	1,713
前期繰越損失	119,520	71,281	48,238
再評価差額金取崩額	17,484	138	17,622
当期末処理損失	158,260	129,357	28,902

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	前 期 比 増 減
資 産 の 部	【 876,680 】	【 1,032,614 】	【 155,933 】
流 動 資 産	[276,101]	[329,350]	[53,248]
現 金・預 金	17,084	27,943	10,859
受 取 手 形	1,809	822	987
売 掛 金	163,046	160,570	2,475
製 品	38,041	43,424	5,382
原 材 料・貯 蔵 品	14,047	16,148	2,101
仕 掛 品	5,544	9,827	4,282
前 渡 金	2,528	1,867	660
前 払 費 用	3,480	2,204	1,276
短 期 貸 付 金	6,763	41,787	35,023
自 己 株 式	-	0	0
未 収 入 金	9,572	12,214	2,641
そ の 他 の 流 動 資 産	7,253	6,963	289
繰 延 税 金 資 産	9,361	8,418	942
貸 倒 引 当 金	2,432	2,843	411
固 定 資 産	[600,578]	[703,263]	[102,684]
有 形 固 定 資 産	(349,047)	(416,799)	(67,752)
建 物	57,032	73,253	16,221
構 築 物	11,139	7,811	3,327
機 械・装 置	56,874	66,694	9,820
車 両・運 搬 具	643	755	111
工 具・器 具・備 品	10,239	12,034	1,795
土 地	207,377	243,620	36,243
建 設 仮 勘 定	5,741	12,629	6,887
無 形 固 定 資 産	(2,824)	(3,832)	(1,007)
施 設 利 用 権	80	84	3
ソ フ ト ウ ェ ア	2,744	3,748	1,003
投 資 等	(248,706)	(282,631)	(33,925)
投 資 有 価 証 券	34,020	56,215	22,195
関 係 会 社 株 式	143,509	130,452	13,057
長 期 貸 付 金	50,995	42,912	8,083
長 期 前 払 費 用	125	417	292
そ の 他 の 投 資	27,328	21,460	5,867
繰 延 税 金 資 産	47,098	67,178	20,079
貸 倒 引 当 金	33,474	31,378	2,095
投 資 評 価 引 当 金	20,898	4,627	16,271
合 計	876,680	1,032,614	155,933

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	前 期 比 増 減
負 債 の 部	【 717,617 】	【 814,826 】	【 97,208 】
流 動 負 債	[453,256]	[464,091]	[10,834]
支 払 手 形	32,876	31,433	1,442
買 掛 金	115,639	132,170	16,530
短 期 借 入 金	171,663	125,768	45,895
コマ-シャルペ-パ-	-	50,000	50,000
一年以内償還の社債	52,000	10,000	42,000
一年以内償還の転換社債	-	21,739	21,739
未 払 金	13,631	23,635	10,004
未 払 法 人 税 等	13	31	18
未 払 費 用	36,263	31,554	4,709
前 受 金	4,185	3,870	314
預 り 金	17,307	21,560	4,253
前 受 収 益	166	169	2
製 品 保 証 引 当 金	3,620	4,475	854
賞 与 引 当 金	5,753	6,579	825
そ の 他 の 流 動 負 債	134	1,103	968
固 定 負 債	[264,361]	[350,734]	[86,373]
社 債	31,500	83,500	52,000
長 期 借 入 金	95,752	112,817	17,065
長 期 未 払 金	94	270	176
長 期 預 り 金	3,145	4,695	1,549
退 職 給 付 引 当 金	77,408	81,334	3,926
再評価に係る繰延税金負債	56,460	68,116	11,656
資 本 の 部	【 159,062 】	【 217,788 】	【 58,725 】
資 本 金	[90,329]	[90,329]	[-]
法 定 準 備 金	[110,859]	[110,859]	[-]
資 本 準 備 金	101,215	101,215	-
利 益 準 備 金	9,644	9,644	-
再 評 価 差 額 金	[84,690]	[102,175]	[17,484]
欠 損 金	[124,316]	[85,576]	[38,739]
特 別 償 却 準 備 金	39	90	51
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12,582	22,368	9,785
別 途 積 立 金	21,321	21,321	-
当 期 未 処 理 損 失	158,260	129,357	28,902
うち当期純損失	56,224	57,938	1,713
その他有価証券評価差額金	2,497	-	-2,497
自 己 株 式	3	-	3
合 計	876,680	1,032,614	155,933

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(注)

1. 子会社との取引高
売上高 366,707百万円
仕入高 76,574百万円
営業取引以外の取引高 2,026百万円
2. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 97,869 百万円
長期金銭債権 39,694 百万円
短期金銭債務 32,656 百万円
長期金銭債務 2,036 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 514,309 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピュータがある。
5. 担保に供している資産
現金・預金 4,200 百万円
売掛金 12,655 百万円
建物 41,087 百万円
構築物 9,361 百万円
機械・装置 46,368 百万円
土地 184,558 百万円
投資有価証券・関連会社株式 21,294 百万円
6. 保証債務残高 141,451 百万円
保証類似行為残高 7,906 百万円
輸出手形割引高等 8,212 百万円
7. 1株当たり当期純損失 44円01銭 (当期より期中の平均発行済み株式数から自己株式数を控除して算出している。)
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、23,504百万円である。
9. 当期末は、金融機関の休日である。当期貸借対照表には、当期末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれている。
10. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。
11. 事業用土地の再評価
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620 百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価に拠っている。

12. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	単位:百万円		
	当期	前期	前期比
繰延税金資産(流動資産)	平成14年3月31日	平成13年3月31日	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,938	1,050	1,888
賞与引当金損金算入限度超過額	1,439	1,034	404
未払費用見積計上否認	3,459	3,537	78
棚卸資産評価減否認	735	2,085	1,350
その他	788	709	78
繰延税金資産(流動資産)合計	9,361	8,418	942
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,589	28,282	693
投資評価減否認	51,774	42,379	9,394
その他	7,650	7,530	120
繰越欠損金	9,566	15,708	6,142
繰越外国税額控除	2,818	-	2,818
評価性引当金	47,091	18,308	28,782
繰延税金資産(固定資産)合計	52,307	75,593	23,285
繰延税金負債(固定負債)			
固定資産圧縮積立金	5,201	8,388	3,186
特別償却準備金	7	26	18
繰延税金資産(固定資産)の純額	47,098	67,178	20,079

13. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)

金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が 2,497百万円減少し、資本の部にその他有価証券評価差額金を 2,497百万円計上している。

2. 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に控除形式で表示している。

損失処理案

(単位：百万円)

	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)	増 減
当期末処理損失	158,260	129,357	28,902
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	4,780	9,785	5,005
特別償却準備金取崩額	28	51	23
合 計	153,451	119,520	33,931
次期繰越損失	153,451	119,520	33,931

(注)

1. 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)
取得価額相当額		
機械及び装置	22,369	19,046
工具・器具・備品	13,755	8,780
その他	3,359	3,377
合 計	39,484	31,204
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	9,373	7,846
工具・器具・備品	4,998	2,722
その他	1,683	1,273
合 計	16,056	11,842
期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	12,995	11,200
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	8,757	6,058
そ の 他	1,675	2,103
合 計	23,428	19,362

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)
1 年 以 内	5,922	4,618
1 年 超	18,414	15,621
合 計	24,336	20,239

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)
支払リース料	6,598	5,309
減価償却費相当額	5,590	4,403
支払利息相当額	1,059	1,063

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)
1 年 以 内	8	6
1 年 超	0	0
合 計	8	6

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	1,181	-16

重要な後発事象

平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止いたしました。これにともなう平成15年3月期における退職給付費用の減少額は、80億円程度と見込んでおります。

販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (13/4~14/3)			前 期 (12/4~13/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 19,305	台 14,290	台 33,595	台 19,123	台 10,884	台 30,007	台 182	台 3,406	台 3,588
小型トラック・バス	44,235	148,073	192,308	55,549	158,706	214,255	11,314	10,633	21,947
乗 用 車	431	-	431	824	-	824	393	-	393
合 計	63,971	162,363	226,334	75,496	169,590	245,086	11,525	7,227	18,752

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 期 (13/4~14/3)			前 期 (12/4~13/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 118,786	百万円 45,765	百万円 164,552	百万円 121,063	百万円 34,008	百万円 155,072	百万円 2,277	百万円 11,757	百万円 9,480
小型トラック・バス	96,147	196,410	292,558	119,219	207,722	326,942	23,072	11,311	34,384
乗 用 車	679	-	679	1,278	-	1,278	599	-	599
計	215,613	242,176	457,789	241,562	241,730	483,293	25,949	446	25,503
海外生産用部品	-	46,741	46,741	-	74,826	74,826	-	28,085	28,085
エンジン・コンポーネント ・部品等	92,395	164,978	257,373	99,987	171,782	271,770	7,592	6,804	14,397
計	308,008	453,896	761,904	341,550	488,340	829,890	33,542	34,443	67,985

役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

新任取締役候補者

すずき ひろし

鈴木 浩

[現 自動車部品工業(株)取締役副社長]

きのうち よしお

木内 資雄

[現 自動車鋳物(株)取締役社長]

ほそい すずむ

細井 行

[現 当社企画・財務部門事業企画室長]

新任監査役候補者

かみや みちお

上家 道夫

[現 当社営業本部販売部門GM・プラント営業室長]

(常勤監査役に就任の予定)

退任予定取締役

取締役会長

いのお たけし

稲生 武

[当社相談役、東日本旅客鉄道(株)取締役に就任の予定]

* 専務取締役

うすい ひでつぐ

臼井 秀胤

[いすゞライネックス(株)取締役会長に就任の予定]

* 専務取締役

しが ゆう

志賀 勇

[自動車鋳物(株)取締役社長に就任の予定]

* 専務取締役

ささき ひさおみ

佐々木 久臣

[株]いすゞキャストック取締役に就任の予定]

* 専務取締役

いとう きげん

伊藤 紀元

[株]いすゞ中央研究所相談役に就任の予定]

* 常務取締役

まつばやし つとむ

松林 努

[いすゞ総合サービスセンター(株)取締役に就任の予定]

* 常務取締役

あわた まさみ

栗田 正巳

[当社顧問に就任の予定]

常務取締役

みやざき ごろう

宮崎 吾郎

[当社上席執行役員に就任の予定]

* 常務取締役

かがわ よしお

賀川 義雄

[株]いすゞ中央研究所取締役に就任の予定]

取締役

ますえ やすし

間瀬 泰

[当社執行役員に就任の予定]

取締役

おおぎ りゅういち

仰木 隆一

[当社上席執行役員に就任の予定]

取締役

うつみ じゅん

内海 純

[当社執行役員に就任の予定]

取締役

まつしま みのる

松島 稔

[当社上席執行役員に就任の予定]

取締役

そのだ かずひろ

園田 和弘

[当社執行役員に就任の予定]

取締役

あんざい ふじお

安西 藤雄

[当社執行役員に就任の予定]

取締役

つつみ なおとし

堤 直敏

[ディーマックス リミテッド社長]

取締役

おだ のりひこ

織田 紀彦

[いすゞモーターズ アメリカ インク顧問]

取締役

ルドルフエイシュレイス ジュニア

(Rudolph A. Schlais, Jr.)

取締役

ウィリアム ジェイ

バークレイ

(William J. Barclay)

[ゼネラル モーターズ ヨーロッパ アーゲー バイス プレジデント]

(取締役アービン エフ ミューラー氏は、平成13年8月1日に退任された。)

* 平成14年6月1日付で取締役

退任予定監査役

常勤監査役

しげた まさよし

重田 昌賢

[当社顧問に就任の予定]

昇格予定取締役 (平成14年6月1日付)

取締役副社長

さかいの こうそう

境野 皓造

[現 専務取締役]